



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月3日

上場会社名 長野日本無線株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6878 URL <http://www.njrc.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 智司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員総務本部長 (氏名) 佐々木 敦則 (TEL) 026-285-1111  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	6,257	5.0	61	19.0	△9	—	△88	—
22年3月期第1四半期	5,961	△27.0	52	△85.5	△24	—	△43	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△2	43	—	—
22年3月期第1四半期	△1	18	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	22,672	3,334	3,334	14.7	91	57		
22年3月期	23,174	3,437	3,437	14.8	94	39		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 3,334百万円 22年3月期 3,437百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—		0	00	—		0	00	0	00
23年3月期	—									
23年3月期(予想)			0	00	—		0	00	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	13,500	△2.0	350	1.6	150	△3.6	100	△17.8	2	75
通期	31,500	7.5	1,150	37.2	750	65.5	600	81.9	16	48

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 除外 一社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	36,420,538株	22年3月期	36,420,538株
23年3月期1Q	7,516株	22年3月期	7,516株
23年3月期1Q	36,413,022株	22年3月期1Q	36,413,222株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復や個人消費の持ち直しなどを背景に緩やかな回復傾向にあるものの、雇用情勢の悪化やデフレ経済の進行など、下押しリスクは依然として高く、引き続き厳しい状況にあります。

電気機器業界におきましては、在庫調整の一巡により生産に回復の兆しが見られるものの、昨年来の急激な落ち込みをカバーするまでには及ばず、設備投資も本格的な回復局面には至っておりません。

このような経済状況の下、当社グループは、中期経営計画「Innovate NJ 2011」を基本に、既存事業の強化と新事業の拡大に努めてまいりました。

売上高は、情報・通信機器における防災機器や、メカトロニクス機器における事務用機器などが増加したことにより、62億5千7百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

利益につきましては、生産性の向上や費用の削減などの取り組みを継続した結果、営業利益は6千1百万円（前年同期比19.0%増）となりました。しかしながら、支払利息は減少したものの為替差損の影響などにより経常損失9百万円（前年同期は経常損失2千4百万円）となり、さらに「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）の適用等に伴い、特別損失を計上したことにより、四半期純損失8千8百万円（前年同期は四半期純損失4千3百万円）となりました。

セグメント別の売上高および利益は、以下のとおりであります。

なお、セグメント利益は、配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

また、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しており、売上高の前年同四半期につきましては、集計しなおして比較しております。

（P8～10をご参照下さい。）

#### （情報・通信機器）

住宅用防災機器の出荷が好調であったことにより通信機器が増加したことや、試験機を中心に衛星関連機器等が増加しました。

この結果、本セグメント全体での売上高は23億7千万円（前年同期比20.3%増）、セグメント利益は1億6百万円となりました。

#### （メカトロニクス機器）

高速複写機周辺機器の需要回復により事務用機器が増加したことや、事業拡大を目指している医用機器等が増加しました。

この結果、本セグメント全体での売上高は16億3千7百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は2千1百万円となりました。

#### （電源・エネルギー機器）

環境配慮型製品を主として産業機器用電源が増加しましたが、コンシューマ電源は一部機種が生産が終了したことなどにより減少しました。

この結果、本セグメント全体での売上高は19億8千3百万円（前年同期比7.7%減）、セグメント損失は4千9百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は前連結会計年度末に比べ、5億2百万円減少いたしました。

これは、流動資産では仕掛品が8億5千7百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が14億1千8百万円減少したこと等によるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ、3億9千9百万円減少いたしました。

これは、流動負債では未払費用が2億2千万円、支払手形及び買掛金が1億1千1百万円増加しましたが、有利子負債の削減を進めたために1年内返済予定の長期借入金が2億6千1百万円、短期借入金が2億5千万円減少したこと等によるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ、1億2百万円減少いたしました。

これは、四半期純損失の計上により利益剰余金が8千8百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間および通期の業績につきましては、平成22年5月7日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益は894千円減少し、経常損失は同額および税金等調整前四半期純損失は66,906千円増加しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,186,163	2,271,060
受取手形及び売掛金	7,117,058	8,535,541
商品及び製品	463,246	386,751
仕掛品	5,433,370	4,576,151
原材料及び貯蔵品	1,069,629	932,319
繰延税金資産	305,401	299,308
その他	239,272	222,407
貸倒引当金	△12,977	△16,266
流動資産合計	16,801,165	17,207,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,505,774	1,522,630
機械装置及び運搬具(純額)	171,650	187,192
土地	3,432,429	3,432,429
その他(純額)	300,947	338,205
有形固定資産合計	5,410,801	5,480,457
無形固定資産		
	33,014	35,591
投資その他の資産		
投資有価証券	192,072	224,581
繰延税金資産	19,595	17,856
その他	235,905	286,698
貸倒引当金	△20,542	△78,166
投資その他の資産合計	427,031	450,969
固定資産合計	5,870,847	5,967,018
資産合計	22,672,013	23,174,293
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,679,645	5,567,823
短期借入金	5,681,000	5,931,000
1年内返済予定の長期借入金	2,520,356	2,781,386
未払費用	463,626	243,322
未払法人税等	30,485	46,771
製品保証引当金	20,308	20,308
その他	590,390	805,518
流動負債合計	14,985,812	15,396,131

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,012,994	3,067,013
繰延税金負債	7,868	21,013
再評価に係る繰延税金負債	613,793	613,793
退職給付引当金	424,053	416,332
役員退職慰労引当金	9,150	10,034
環境対策引当金	16,964	—
資産除去債務	78,850	—
その他	188,101	212,851
固定負債合計	4,351,775	4,341,038
<b>負債合計</b>	<b>19,337,587</b>	<b>19,737,170</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,649,580	3,649,580
資本剰余金	2,840,440	2,840,440
利益剰余金	△3,975,528	△3,887,035
自己株式	△1,433	△1,433
株主資本合計	2,513,058	2,601,550
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	11,588	30,951
土地再評価差額金	904,069	904,069
為替換算調整勘定	△94,290	△99,449
評価・換算差額等合計	821,367	835,571
純資産合計	3,334,425	3,437,122
<b>負債純資産合計</b>	<b>22,672,013</b>	<b>23,174,293</b>

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,961,769	6,257,914
売上原価	5,237,874	5,531,505
売上総利益	723,895	726,409
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	69,929	62,980
給料	345,593	350,990
退職給付費用	16,898	15,811
その他	239,415	234,686
販売費及び一般管理費合計	671,836	664,468
営業利益	52,058	61,940
営業外収益		
受取利息	8	48
受取配当金	277	2,057
受取賃貸料	2,548	2,868
為替差益	13,147	—
助成金収入	—	30,946
その他	12,615	12,778
営業外収益合計	28,597	48,700
営業外費用		
支払利息	80,571	67,810
売上債権売却損	9,079	9,580
為替差損	—	28,904
その他	15,653	14,108
営業外費用合計	105,305	120,404
経常損失(△)	△24,649	△9,764
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,011	19,444
特別利益合計	4,011	19,444
特別損失		
環境対策引当金繰入額	—	16,964
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	66,011
特別損失合計	—	82,975
税金等調整前四半期純損失(△)	△20,637	△73,295
法人税、住民税及び事業税	14,634	23,029
法人税等調整額	7,855	△7,832
法人税等合計	22,489	15,197
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△88,492
四半期純損失(△)	△43,127	△88,492

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△20,637	△73,295
減価償却費	107,564	93,585
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,897	7,721
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	411	△884
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,941	△60,914
受取利息及び受取配当金	△286	△2,105
支払利息	80,571	67,810
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	66,011
製品保証引当金の増減額(△は減少)	7,613	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,349,696	1,423,436
たな卸資産の増減額(△は増加)	△112,718	△1,067,982
その他の流動資産の増減額(△は増加)	42,818	△17,450
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,237,271	108,338
未払費用の増減額(△は減少)	188,796	223,701
未払消費税等の増減額(△は減少)	△65,415	△20,592
長期未払金の増減額(△は減少)	△88,775	—
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△66,290	△186,986
その他	2,341	81,361
小計	200,376	641,753
利息及び配当金の受取額	286	2,105
利息の支払額	△85,160	△80,253
法人税等の支払額	△70,095	△31,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,406	532,178
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△25,617	△18,072
その他	△631	△5,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,249	△53,837
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400,000	△250,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△531,530	△815,049
リース債務の返済による支出	△23,265	△29,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,795	△594,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,966	919
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△126,672	△114,897
現金及び現金同等物の期首残高	2,571,390	1,932,360
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,444,718	1,817,463

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報  
(事業の種類別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) (単位: 千円)

	情報・通信機器	メカトロニクス機器	電源・エネルギー機器	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,002,938	1,489,085	2,469,746	5,961,769	—	5,961,769
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	33,269	33,269	(33,269)	—
計	2,002,938	1,489,085	2,503,015	5,995,039	(33,269)	5,961,769
営業利益	184,003	36,276	34,365	254,644	(202,586)	52,058

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分しております。

事業区分	主要製品
情報・通信機器	通信機器、放送機器、特殊機器、衛星関連機器、情報端末機器
メカトロニクス機器	事務用機器、業務用特殊機器、生産設備機器、医用機器
電源・エネルギー機器	OA電源、産業機器用電源、特殊電源、標準電源、電子部品

(所在地別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) (単位: 千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,772,278	189,491	5,961,769	—	5,961,769
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,445	884,580	894,025	(894,025)	—
計	5,781,723	1,074,071	6,855,795	(894,025)	5,961,769
営業利益又は営業損失(△)	266,762	△13,784	252,977	(200,919)	52,058

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・香港

(海外売上高)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) (単位: 千円)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	824,396	119,721	944,117
II 連結売上高	—	—	5,961,769
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	13.8	2.0	15.8

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- ア ジ ア・・・香港、台湾、中華人民共和国等  
その他の地域・・・アメリカ合衆国、イギリス等
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (セグメント情報)

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会および執行役員会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別のビジネスユニットを置き、各ビジネスユニットは取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社はビジネスユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報・通信機器」、「メカトロニクス機器」および「電源・エネルギー機器」の3つを報告セグメントとしております。

「情報・通信機器」は、通信機器、放送機器、特殊機器、衛星関連機器、情報端末機器等を主要製品とする事業分野であります。「メカトロニクス機器」は、事務用機器、業務用特殊機器、生産設備機器、医用機器等を主要製品とする事業分野であります。「電源・エネルギー機器」は、コンシューマ電源、産業機器用電源、標準電源、電子部品等を主要製品とする事業分野であります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報・通 信機器	メカトロ ニクス機 器	電源・エ ネルギー 機器				
売上高							
外部顧客に対する売上高	2,370,725	1,637,792	1,983,755	265,640	6,257,914	—	6,257,914
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	584	13,701	731,042	745,343	(745,343)	—
計	2,370,740	1,638,376	1,997,457	996,683	7,003,258	(745,343)	6,257,914
セグメント利益又は損失 (△)	106,631	21,896	△49,502	30,202	109,228	(47,287)	61,940

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話機器の販売事業およびソフトウェア開発や製造の請負事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額47,287千円は各報告セグメントに配分していない全社費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

## ① 生産実績

セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（%）
情報・通信機器	2,357,229	118.5
メカトロニクス機器	1,667,903	104.3
電源・エネルギー機器	2,033,960	97.9
その他	50,366	122.8
合計	6,109,458	107.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 金額は販売価格によっております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4. 前年同四半期比は、前年セグメント実績を集計しなおして比較しております。

## ② 受注実績

セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（%）
情報・通信機器	3,128,160	115.2
メカトロニクス機器	1,780,977	117.9
電源・エネルギー機器	2,032,153	97.4
その他	265,640	99.4
合計	7,206,932	109.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 前年同四半期比は、前年セグメント実績を集計しなおして比較しております。

## ③ 販売実績

セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（%）
情報・通信機器	2,370,725	120.3
メカトロニクス機器	1,637,792	104.1
電源・エネルギー機器	1,983,755	92.3
その他	265,640	99.4
合計	6,257,914	105.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
富士ゼロックス株式会社	668,580	11.2	864,133	13.8
シャープ株式会社	654,002	11.0	—	—

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4. 前年同四半期比は、前年セグメント実績を集計しなおして比較しております。